総務常任委員会

 令和5年12月15日

 西区地域課

 議案第129号資料

新潟市西総合スポーツセンター等 指定管理者申請者 事業計画

西区地域課

香口	西区地域課
項目	公益財団法人新潟市開発公社(選定者) 設 立 S39.11.13 (H23.4.1 公益財団法人へ移行)
	設 立 S39.11.13(H23.4.1 公益財団法人へ移行) 資 本 金 基本財産 130,000 千円(うち新潟市出捐金 30,000 千円)
1. 事業者の概要	従業員数 398名
	事業内容 健康増進及びスポーツ振興事業、都市緑化に関する啓発及び保全事業、霊園施設の建設及び経営事業等
	体育施設指定管理運営実績 新潟市内6区(北・東・中央・江南・南・西)の体育施設の指定管理者(H21~)
2. 経営理念・経営 方針	・公益法人としての社会的責任を十分に認識した管理運営 ・新潟市の施策の方向性を理解した8つの経営方針により、「スポーツに満ちた明るく豊かな新潟市」実現に貢献
力虾	・新傷中の施泉の方向性を理解したものの経営方針により、「スポークに摘らた明るく豊かな新傷中」 美境に貝骸 ・「健康増進及びスポーツ振興」の公益目的事業を行うことで、新潟市の発展及び市民生活の向上に寄与
0 佐記の佐田宮尚	
3. 施設の管理運営 方法	・写真アップロード機能付きお問合せフォームを導入し、利用者からの施設不具合報告を受け付けることで、迅速な施設保全を実現 ・大会等では主催者希望に応じて時間外でもスタッフを配置
	・特定の団体に偏らない公平な施設利用予約と許可の実現
	・高齢者・子ども・障がい者・外国人に配慮した施設運営を実現
4. 利用者サービス への取組	・体力診断システム導入により、個別トレーニングメニュー提供 ・大会等の会場設営及び撤去の際、スタッフによる最大限の協力体制
・ヘロノ中文小丘	- パ云等の云物成音及の版云の原、ハグダブによる取八成の協力体的 - ・気軽に施設を利用していただけるレンタルサービスの実施
	・個人開放インターネット予約システムの導入
	・子ども対象、妊産婦対象教室の開催等、子育て応援プログラムの充実
5. 利用者数及び稼働率アップへの取組と実	・個人開放予定面数・台数を超える利用希望の場合は可能な範囲で増設 ・市外からの転入者に対し施設 P R チラシを配布
現性	・教室終了後には参加者のサークル化を推進し、定期利用団体化を促す
	・年始恒例「黒埼元旦マラソン」を主催者として引継ぎ盛り上げる
こ 一声切り 芸様の 押	・スマホ版 HP や SNS、紙媒体等の多彩なツールを活用した情報発信
6. 要望や苦情の把 握・対応	・インタビュー形式、さわやか施設提案、理事長への手紙、アンケート、ホームページ問合せフォーム等による幅広い意見・要望の収集 ・「市民モニター」を募集し、施設運営の改善点を抽出
ルエー アリルい	・内容を迅速に精査し、実施可能程度に応じた迅速な対応・公開
	・苦情・要望をデータベース化し蓄積及び全スタッフに共有できる体制
7. 管埋経費の適止把握・環境保護への取組	・15 年間蓄積してきた経験を基に、単なるコスト削減ではない安全・安心を最優先とした経費の適正な執行 ・計画的な維持管理で施設を長寿命化し、ライフサイクルコストを低減
旌:垛児休護へ切拟組	・「新潟市環境優良事業者等認定制度(3R部門)」認定
	・海岸一斉清掃等の環境保護活動にボランティアで積極的に参加
8. 自主事業の提案内	・第3次「スポ柳都にいがた」プラン基本理念実現に向けた教室開催
容	・年代に応じたねらいを設定し、多種多様なスポーツ教室を展開 ・教室メンバーズカードでの手続き簡略化により容易に継続が可能
	・GIS ソフトのマーケティング分析を活用した効果的な広報活動
	・日頃施設を利用していない方を呼び込む「足圧・血流測定会」を開催
9. 区内スポーツ施設	・災害救援ベンダー機を含めた自動販売機 21 台を設置 ・当公社が主管となり「区内指定管理者協議会」を開催
との連携	・他施設教室参加者が一同に会する交流会等を開催
	・区内スポーツ施設を紹介する特設ブースを設置
10 従事者の専用	・スタッフ全体のレベルアップを図る合同研修会を開催
10. 従事者の雇用・ 労働条件・人員配置	・個別業務時間調査により安全な施設管理に必要な職員数を算出 ・ワークライフバランス等の推進を網羅した規程・行動計画の策定
万周从门 八尺的匠	・取り組み指針運用により、男女がともに働きやすい職場環境を実現
	・「新潟市健康経営認定事業所(シルバークラス)」認定
	・「くるみん(次世代育成支援対策推進法基準適合)」認定 ・「ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)」登録
 1 1. 人材育成の取	・安定的で良質な公共施設運営を果たすための体系別研修を実施
組・自己管理システム	・安全・安心で快適な施設運営を実現するための資格を計画的に取得
	・ボトムアップ提案制度により意欲向上と継続的な事業改善を実現
12. 安全管理の対	・全国の外郭団体が所属する日本公共スポーツ施策推進協議会の幹事として、公共施設の管理運営に関する多様な講習会を年2回開催 ・事故等すべての状況を想定した危機管理マニュアル整備と訓練実施
策・緊急時の対応	- ・全スタッフが「普通救命講習Ⅱ」修了証を取得
	・AED を各所に設置し、掲示物により配備場所を分かりやすく周知
10個儿妹却归类然	・新潟市との「災害協定」に基づき、有事の際は避難所等運営を協力
13. 個人情報保護等の取組・関係法令の遵	
守	・運用ガイドラインに基づく万全な個人情報の保護体制を実現
	・Web 研修システム「e ラーニング」を活用した法令遵守体制の整備
	・反社会的団体との接触や反社会的活動への便宜提供禁止を徹底

14. 地元経済振興及 び雇用確保の取組と地 域との連携や社会貢献 活動への取組	・「こども 110 番」施設に登録し、地域の防犯活動に協力
15. 収支計画	【収入】
(5年間の合計)	指定管理料 1,321,500,000円
	その他収入 0円
	自主事業充当額 1,320,000円
	【支出】
	人件費 630,209,000円
	管理費 620,796,000円
	事務費 71,815,000円